

第9 その他

1. 税務機構と職員(令和2年度)	130
2. 税務事務電算化の概要	144
3. 人口、世帯数に関する調	146
4. 市税負担額	146

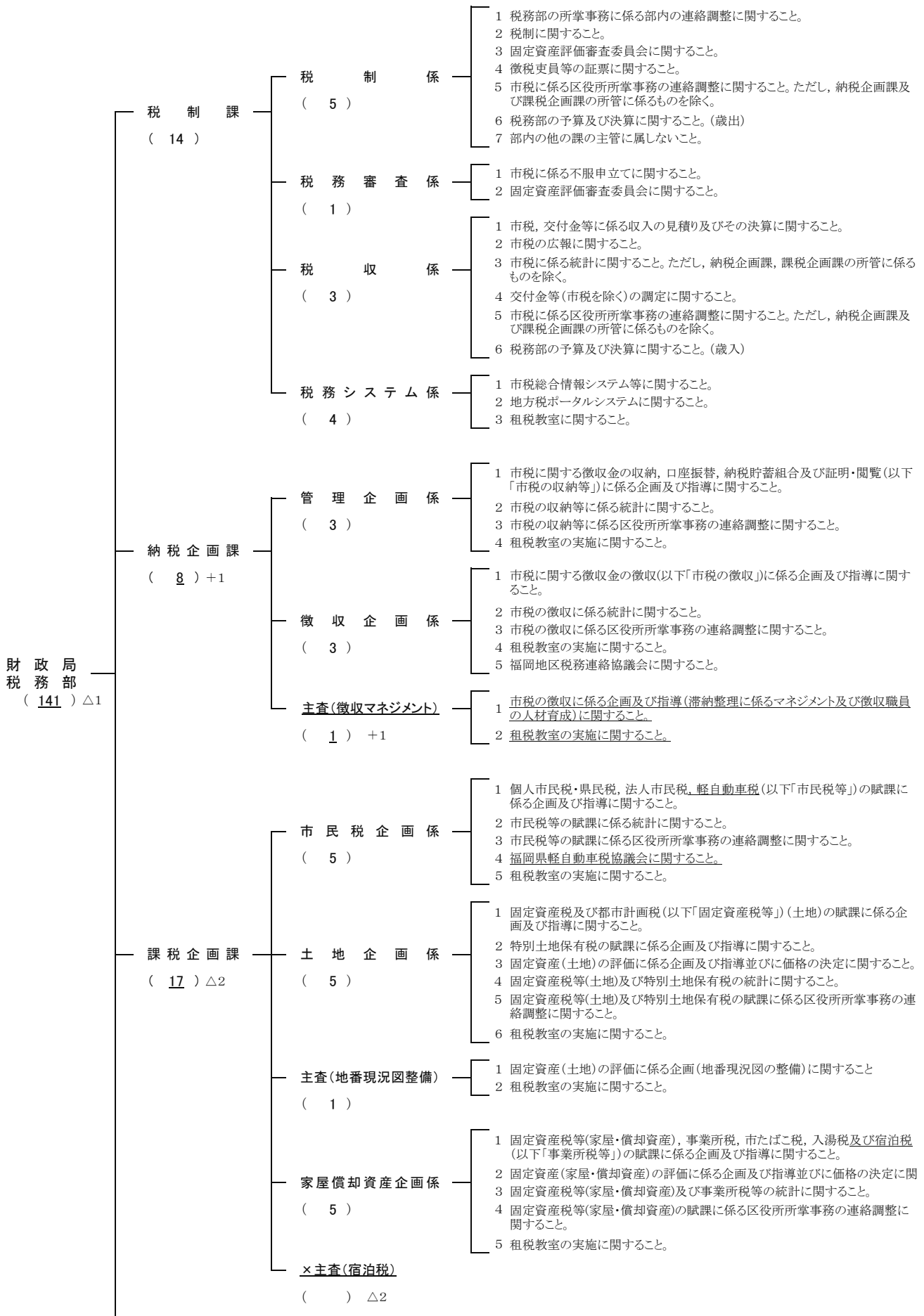
1. 税務機構と職員(令和2年度)

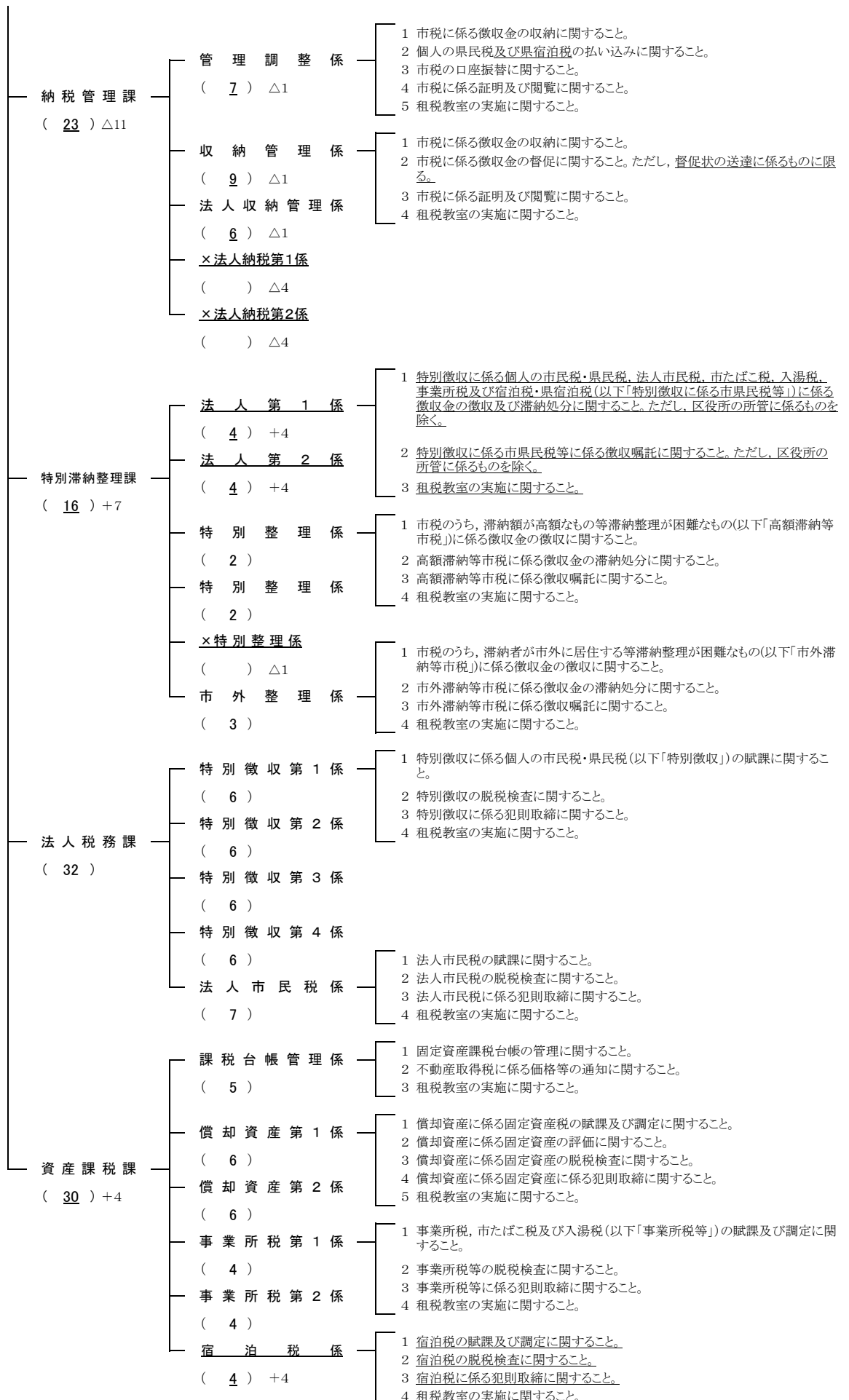
(1) 税務機構と事務分掌

【一般職】

※ 下線部は、前年度からの変更箇所を表わす。

※ 区市民部長は含まない。





【再任用短時間勤務職員(ポスト職)】

・ 相続等調査専門員

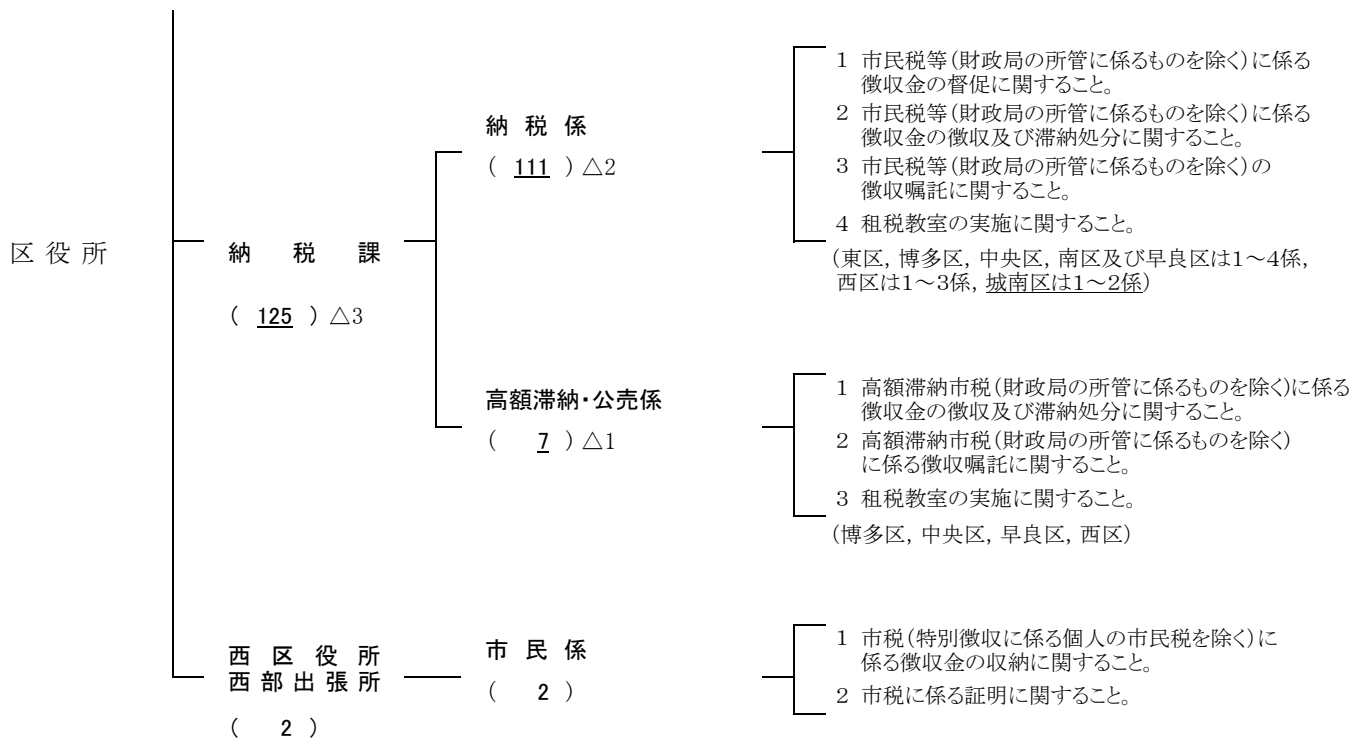
(1) 特別滞納整理課

相続関係滞納事案の調査業務等

【一般職】

※ 区市民部長は含まない。





【再任用短時間勤務職員(ポスト職)】

- ・ 市民・税務相談員 (6) 区広聴担当課(城南区除く) 市政及び税務に対する市民からの相談処理

(2) 税務機構と定数〔令和2年4月〕

※ 下線部は、前年度からの変更箇所を表わす。
 ※ 区市民部長は含まない。

【Ⅰ 一般職員定数】

総数 (<u>521</u>)	—	部 長 級 (1)		
△3		課 長 級 (21)		
		係 長 級 (<u>111</u>)	△4	※うち8名が再任用フルタイム(内訳は参考2のとおり)
		係 員 (<u>388</u>)	+1	※うち29名が再任用フルタイム, 13名が短時間勤務(内訳は参考2のとおり)

【Ⅱ 会計年度任用職員 R2.4.1～】

総数 (141)	—	財政局税務部 (42)	滞納整理指導員 (2)	納税企画課
			一般事務職員 (11)	税制2, 納企1, 課企1, 納管2, 法人2, 資産3
			一般事務補助職員(繁忙期) (28)	法人24, 資産4
			文書整理等補助員 (1)	納税管理課
	—	区 役 所 (99)	千早証明サービスコーナー職員 (2)	東区課税課
			一般事務職員 (54)	課税: 東7, 博6, 中5, 南6, 城7, 早5, 西5 納税: 東3, 博3, 中1, 南1, 城2, 早1, 西2
			一般事務補助職員(繁忙期) (41)	課税: 東5, 博9, 中3, 南5, 城7, 早7, 西5
			文書整理等補助員 (2)	中央区納税課1, 城南区課税課1

【Ⅲ 再任用短時間勤務職員 ポスト職 R2.4.1～】

総数 (7)	—	財政局税務部 (1)	相続等調査専門員 (1)	特別滞納整理課
		区 役 所 (6)	市民・税務相談員 (6)	区広聴担当課(城南区を除く)

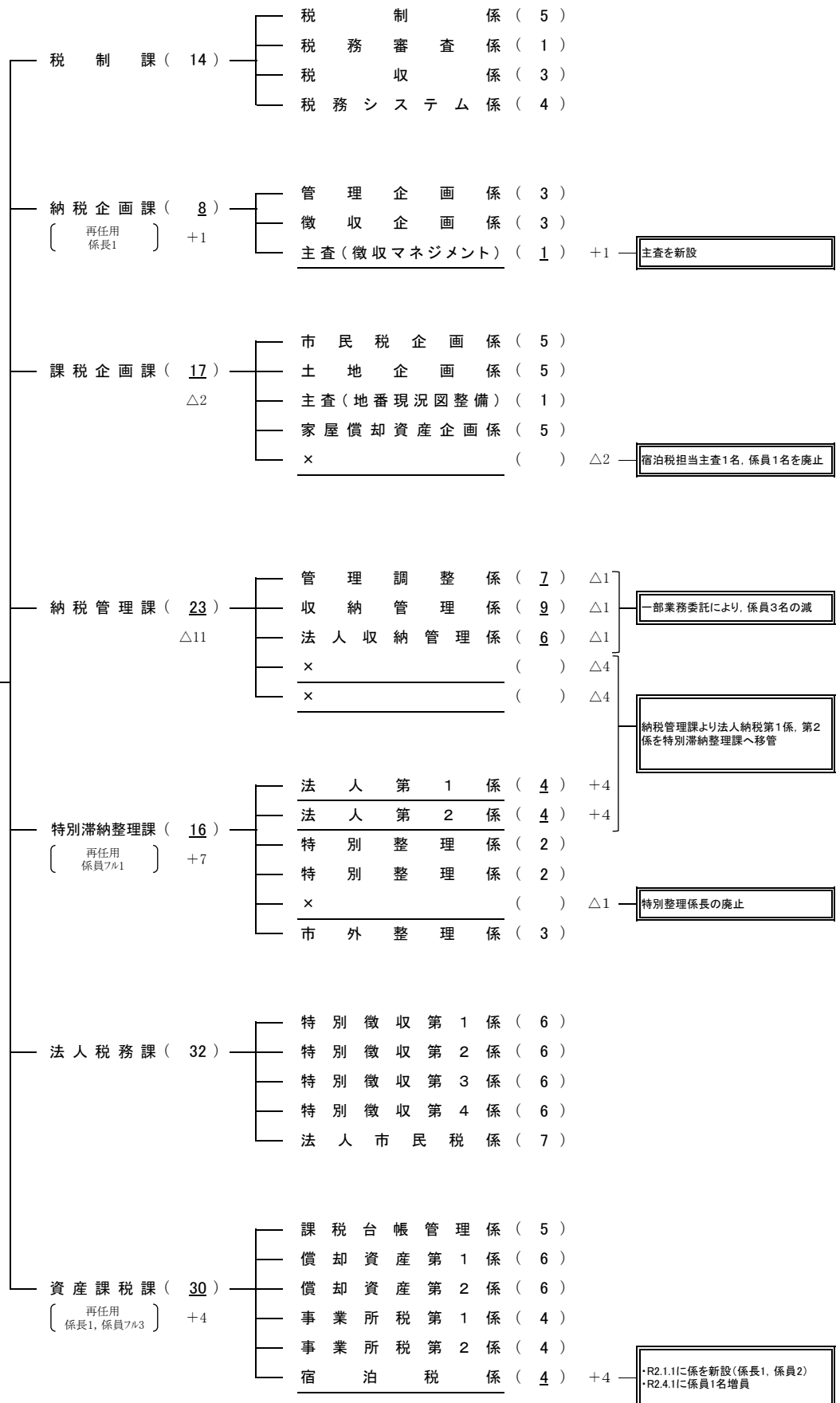
【参考1 業務別一般職員定数内訳】

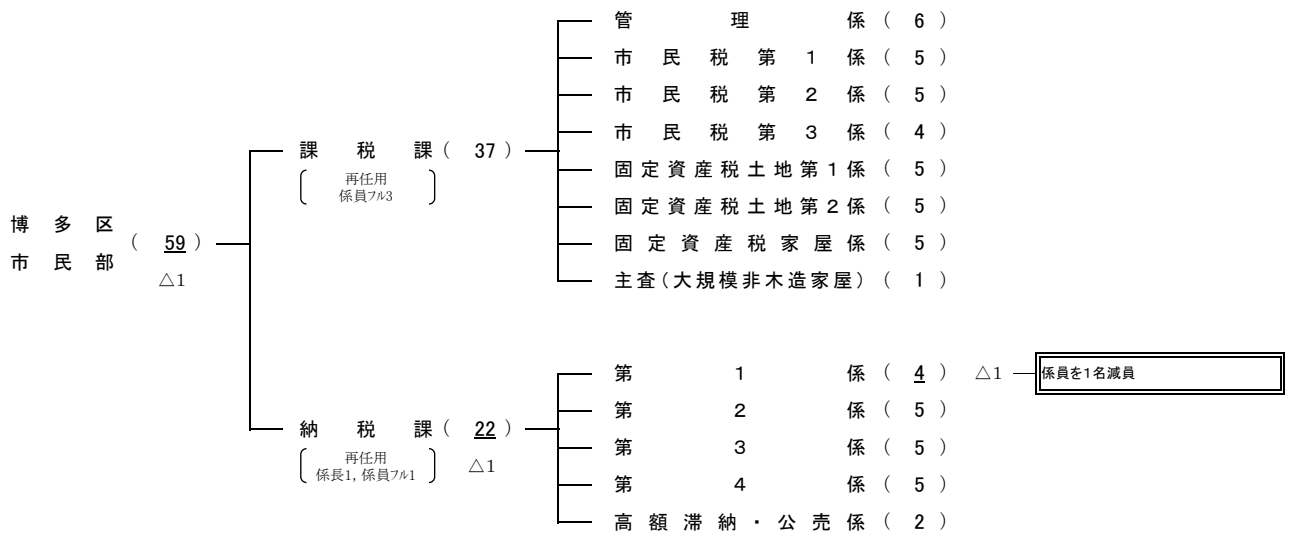
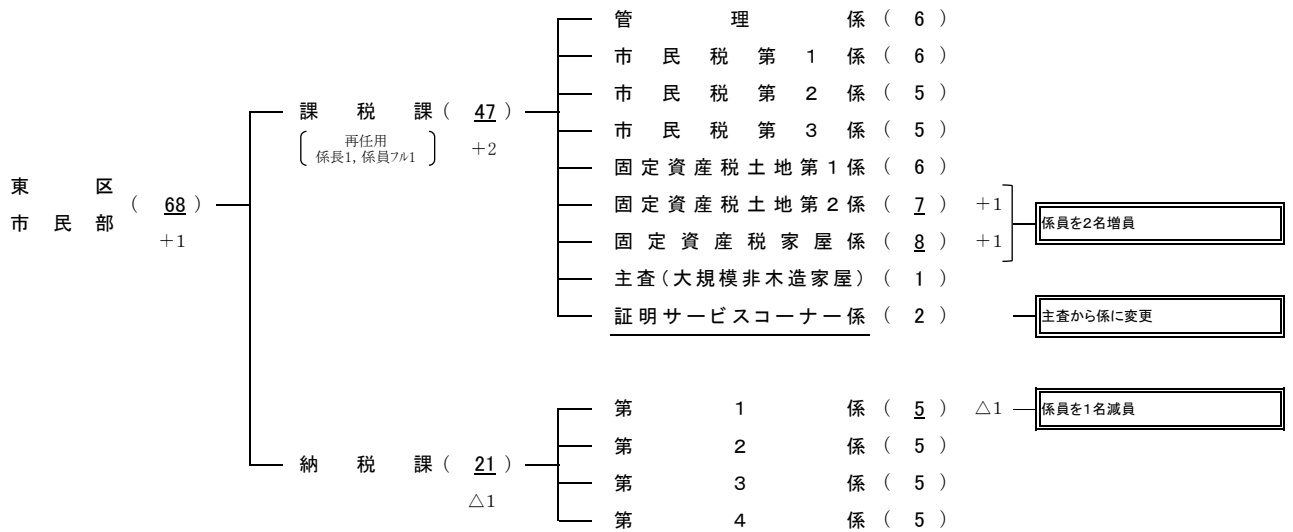
・部課長	(22)	
・課税(市民税・事業所税・諸税関係)	(<u>137</u>)	+3 資産課税課宿泊税係+4, 城南区課税課市民税係△1
・課税(固定資産税関係)	(<u>131</u>)	+2 東区課税課固定資産土地第2係+1, 固定資産税家屋係+1
・管理(税証明・収納管理・軽自動車税関係)	(<u>62</u>)	△3 納税管理課管理調整係△1, 収納管理係△1, 法人収納管理係△1
・納税(滞納整理関係)	(<u>133</u>)	△4 特別滞納整理課特別整理係長△1, 東区納税課△1, 博多区納税課△1, 西区納税課△1
・企画部門	(<u>36</u>)	△1 納税企画課主査(徴収マネジメント)+1, 課税企画課主査(宿泊税)△2
合 計	(<u>521</u>)	△3

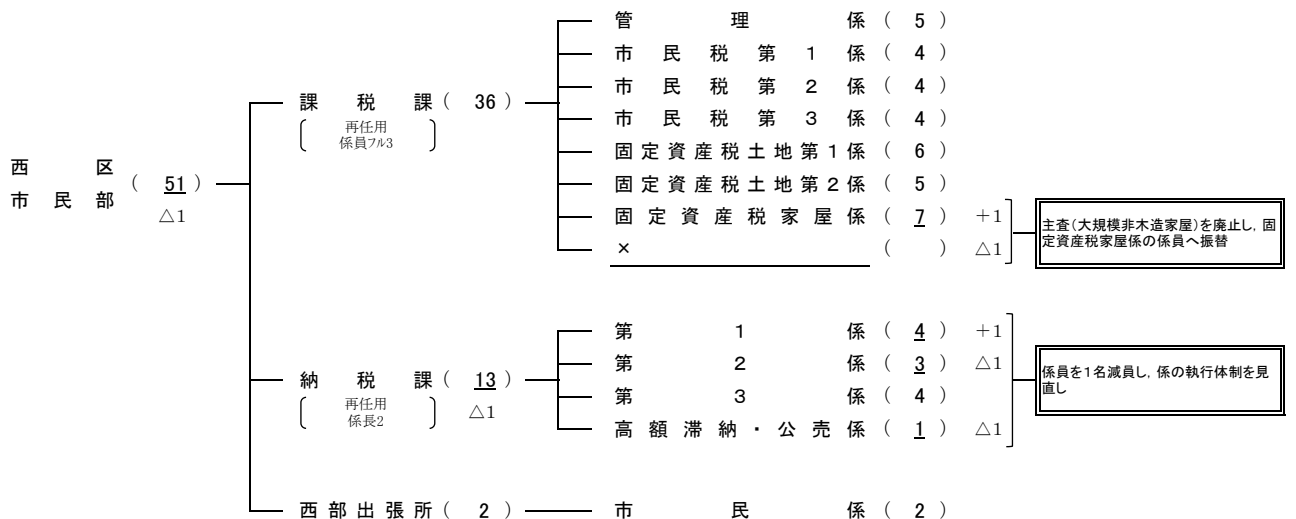
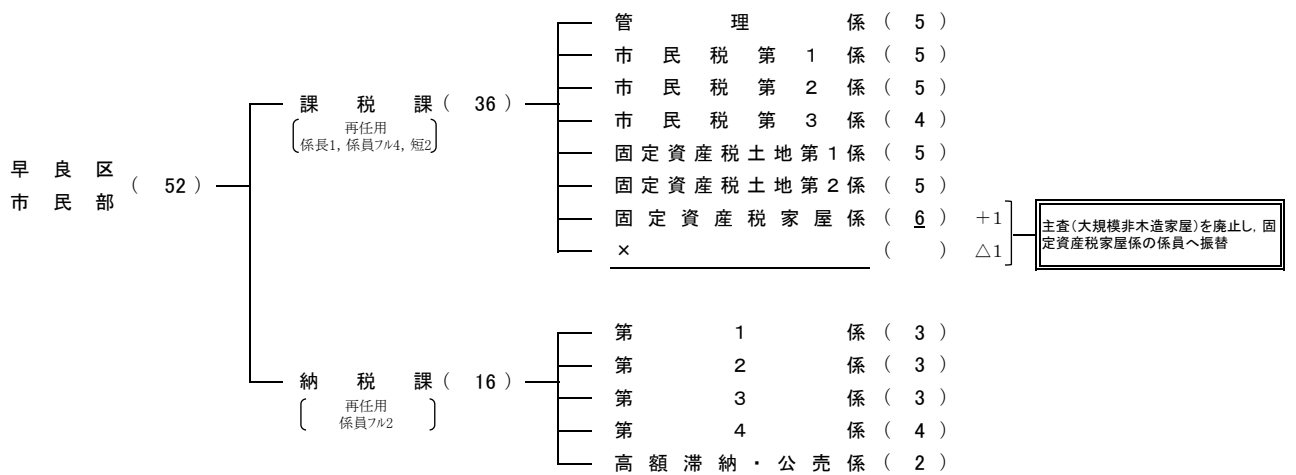
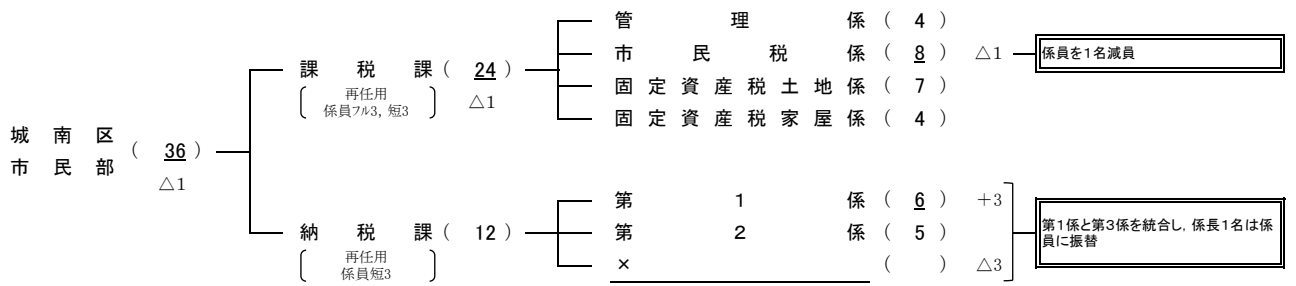
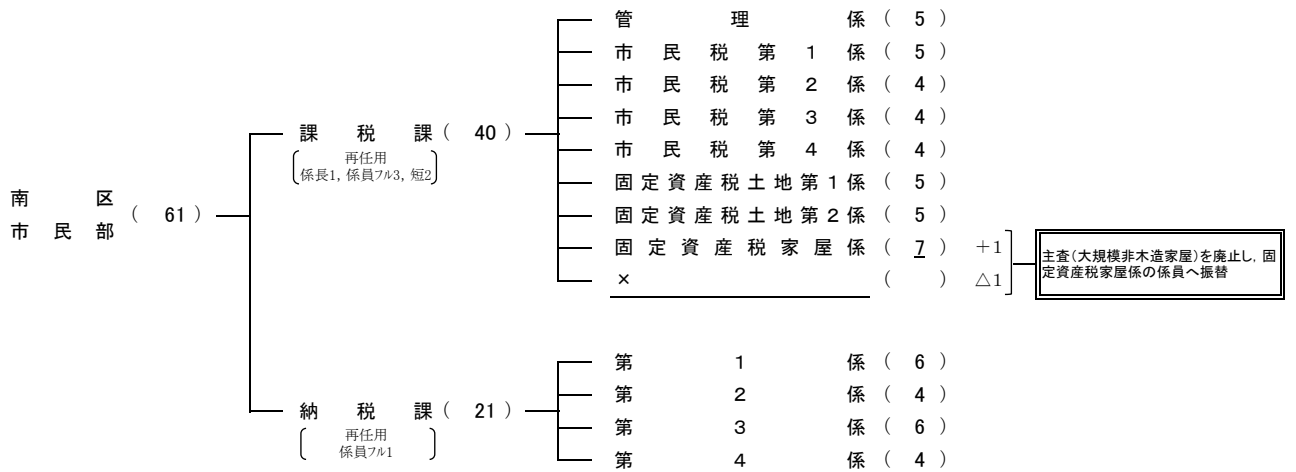
【参考2 再任用職員(ポスト職除く)の配置状況】

総数 (50)	—	財政局税務部 (6)	納 税 企 画 課 (1)	係長1
			特 別 滞 納 整 理 課 (1)	係員フル1
			資 産 課 税 課 (4)	係長1 係員フル3
	—	区 役 所 (44)	東 区 課 税 課 (2)	係長1 係員フル1
			博 多 区 課 税 課 (3)	係員フル3
			博 多 区 納 税 課 (2)	係長1 係員フル1
			中 央 区 課 税 課 (6)	係員フル3, 短3
			中 央 区 納 税 課 (1)	係員フル1
			南 区 課 税 課 (6)	係長1 係員フル3, 短2
			南 区 納 税 課 (1)	係員フル1
			城 南 区 課 税 課 (6)	係員フル3, 短3
			城 南 区 納 税 課 (3)	係員短3
			早 良 区 課 税 課 (7)	係長1 係員フル4, 短2
			早 良 区 納 税 課 (2)	係員フル2
			西 区 課 税 課 (3)	係員フル3
		西 区 納 税 課 (2)	係長2	

財 政 局 (141)
 税 務 部 Δ1







(3) 税務機構の変遷

区分	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
整備概要	(1)特別滞納整理課主査(私債権連携担当)の廃止、主査(公債権連携担当)を(公債権・私債権連携担当)へ特命変更 (2)区役所市民部長(博多区除く)6名の増 (3)南区及び西区市民税課の主査(市民税徴収確保対策専任)の各1名減 (4)南区固定資産税課主査(大規模非木造家屋評価事務等専任)の1名減 (5)中央区及び南区を除く固定資産税課家屋・償却資産係の係員各1名減	(1)指導課及び資産税課を納税企画課及び課税企画課に再編 (2)特別滞納整理課主査(公債権・私債権連携担当)の廃止 (3)特別徴収課主査を廃止し、第3係を設置 (4)法人課税課主査(法人市民税事務専任)の廃止、主査(事業所税事務専任)の1名減 (5)早良区納税課主査(税務証明審査事務専任)の廃止 (6)西区固定資産税課主査(償却資産評価事務専任)の減	(1)納税企画課徴収企画係を係員1名減し、係長を配置 (2)特別徴収課及び法人課税課を法人税務課及び資産課税課に再編。区固定資産税課から課税台帳入力業務と償却資産の評価業務を資産課税課に移管 (3)各区固定資産税課を固定資産税土地第1係・第2係、固定資産税家屋係に再編、主査(大規模非木造家屋担当)を城南区を除き各区1名配置 (4)中央区固定資産税課に主査(都心部評価担当)を設置
財政局 税務部	税制課 税制係 主査(不服申立専任) 徴収係 主査(税務システム担当)	税制課 税制係 主査(税務審査) 徴収係 主査(税務システム担当)	同左
	指導課 課税指導係 納税指導係	納税企画課 管理企画係 徴収企画係(課長事務取扱)	納税企画課 管理企画係 徴収企画係
	資産税課 土地係 家屋償却資産係	課税企画課 市民税係 土地係 家屋償却資産係	同左
	法人納税課 管理係 納税第1係 納税第2係	同左	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 主査(公債権・私債権連携担当)	特別滞納整理課 特別整理係 3	同左
	特別徴収課 第1係 第2係 第3係	同左	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係
	法人課税課 法人市民税係 主査(法人市民税事務専任) 1 事業所税係 主査(事業所税事務専任) 2	法人課税課 法人市民税係 事業所税係 主査(事業所税事務専任) 1	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 主査(償却資産評価事務専任) 3 事業所税係 主査(事業所税事務専任)
市民部長(博多区を除く)	同左	同左	
区役所	納税課 管理係 主査(収納対策調整専任)(西) 主査(税務証明審査事務専任)(早良) 主査(税務証明審査等担当)(城南) 納税係 第1～第5係(博多) 第1～第4係(東・中央・南・早良) 第1～第3係(城南・西) 収入向上対策係(南) 高額滞納・公売係(城南) 収入向上係(早良) 滞納対策係(西) 主査(高額滞納・公売専任) (東・博多2, 中央・南・早良・西1) 主査(市外滞納整理専任)(中央・南) 主査(税収向上対策専任)(東) 主査(捜索・市外滞納整理等専任)(博多)	納税課 管理係 主査(税務証明審査等担当)(城南) 主査(収納対策調整専任)(西) 納税係 第1～第5係(博多) 第1～第4係(東・中央・南・早良) 第1～第3係(城南・西) 収入向上対策係(南) 高額滞納・公売係(城南) 収入向上係(早良) 滞納対策係(西) 主査(高額滞納・公売専任) (東・博多2, 中央・南・早良・西1) 主査(市外滞納整理専任)(中央・南) 主査(税収向上対策専任)(東) 主査(捜索・市外滞納整理等専任)(博多)	同左
	市民税課 第1係 第2係 主査(市民税徴収確保対策専任) (東・南・城南1, 博多・中央・早良2)	市民税課 第1係 第2係 主査(市民税徴収確保対策専任) (東・博多・南・城南1, 中央・早良2)	同左
	固定資産税課 課税係 土地係 主査(土地評価調整専任)(中央除く1) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家屋・償却資産係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2, その他1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (博多2, 東・中央・早良・西1)	固定資産税課 課税係 土地係 主査(土地評価調整専任)(中央除く1) 主査(特別土地保有税事務専任)(中央) 家屋・償却資産係 主査(償却資産評価事務専任) ※城南は償却資産評価事務等専任 (東・博多・中央2, 南・城南・早良1) 主査(大規模非木造家屋評価事務等専任) (東・博多・中央・早良・西1)	固定資産税課 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当) (城南除く1)
出張所 今宿出張所 市民係 ※7月20日より西部出張所に名称変更	西部出張所 市民係	同左	
定数	538	536	527

※主査については、人数を記入していない場合は1名。

区分	平成24年10月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
整備概要	(1)法人納税課を納税管理課に名称変更し、収納管理業務を集約 (2)特別滞納整理課に市外居住固定資産税等滞納者の滞納整理を行う市外係を設置。さらに、特別整理係に職員2名を増員して機能強化 (3)区役所の税務担当課を課税課と納税課の2課体制に再編 (4)市税証明郵送請求センターを設置	(1)納税企画課徴収企画係に係員1名を増員	(1)博多区に市民部が設置され、税務の所管が市民部に変更 (2)税制課税務システム担当主査を税務システム係に変更し、係員1名を増員 (3)資産課税償却資産評価事務専任主査を廃止 (4)区納税課について、高額滞納・公売専任主査6名(城南を除く6区)を職員に振替。中央区に高額滞納・公売係を設置。早良区の第5係、西区の第4係を高額・滞納公売係に名称変更。城南区の高額滞納・公売係を廃止
財政局 税務部	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 主査(税務システム担当)	同左	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 税務システム係
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	同左
	課税企画課 市民税係 土地係 家屋償却資産係	同左	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係
	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左	同左
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外係	同左	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係	同左	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 主査(償却資産評価事務専任) 3 事業所税係 主査(事業所税事務専任)	同左	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 償却資産第3係 事業所税係 主査(事業所税事務専任)
市民部長(博多区を除く)	同左	市民部長	
区役所	課税課 管理係 主査(税務証明審査等担当)(城南) 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 第1係～第2係(城南) 固定資産税土地第1係 固定資産税土地第2係 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く1)	同左	同左
	納税課 第1係～第5係(東・博多・南・早良) 第1係～第4係(中央・西) 第1係～第3係(城南) 高額滞納・公売係(城南) 主査(高額滞納・公売専任) (博多2, 東・中央・南・早良・西1)	同左	納税課 第1係～第5係(東・博多・南) 第1係～第4係(中央・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(中央・早良・西) 主査(高額滞納・公売専任)(博多)
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	520	521	522

※主査については、人数を記入していない場合は1名。

区分	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日
整備概要	(1)課税企画課に社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号の調査、登録を行う税番号調査係を設置 (2)資産課税課について次のとおり変更 ①償却資産第3係を廃止し2係制に変更 ②事業所税係を事業所税第1係に変更し、事業所税第2係を設置 ③主査(事業所税事務専任)を廃止 (3)東区課税課の市民税第1係を1名減 (4)博多区納税課の第5係及び主査(高額滞納・公売専任)を廃止し、高額滞納・公売係を設置 (5)南区課税課の固定資産税家屋係を1名増 (6)南区納税課の第5係を廃止し4係制に変更 (7)城南区課税課について次のとおり変更 ①主査(税務証明審査等)を廃止し係員に振替 ②市民税第2係を廃止し1係制に変更 ③固定資産税土地第2係を廃止し1係制に変更	(1)税制課主査(税務審査担当)を廃止し、税務審査係を設置 (2)法人税務課に主査(特別徴収拡充担当)を設置 (3)東区課税課の市民税第4係を廃止し3係制に変更 (4)東区課税課に主査(証明サービスコーナー担当)を設置 (5)東区納税課の第5係を廃止し4係制に変更	(1)課税企画課について次の通り変更 ①市民税企画係に係員1名を増員 ②税番号調査係を廃止 (2)法人税務課について次のとおり係名変更 ①収納管理第1係を管理調整係に変更 ②収納管理第2係を収納管理係に変更 ③収納管理第3係を法人収納管理係に変更 (3)法人税務課の主査(特別徴収拡充担当)を主査(特別徴収指導担当)に変更し、主査付係員1名を増員
財政局 税務部	税制課 税制係 主査(税務審査) 税収係 税務システム係	税制課 税制係 税務審査係 税収係 税務システム係	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	同左
	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係 税番号調査係	同左	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 家屋償却資産企画係
	納税管理課 収納管理第1係 収納管理第2係 収納管理第3係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係 法人納税第1係 法人納税第2係
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外係	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外整理係	同左
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 法人市民税係	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 主査(特別徴収拡充担当) 法人市民税係	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 主査(特別徴収指導担当) 法人市民税係
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係	同左	同左
市民部長	同左	市民部長(中央区・城南区は総務部長が兼務)	
区役所	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(東・南) 第1係～第3係(博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 主査(証明サービスコーナー担当)(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)	同左
	納税課 第1係～第5係(東) 第1係～第4係(博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	同左
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	524	526	524

※主査については、人数を記入していない場合は1名。

区分	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
整備概要	(1)課税企画課について次の通り変更 ①市民税企画係から家屋償却資産企画係に係員1名移管 ②主査(地番現況図整備担当)を設置 (2)納税管理課の法人納税第2係に係員1名を増員 (3)法人税務課の主査(特別徴収指導担当)に主査付係員1名を増員	(1)課税企画課に主査(宿泊税担当)1名、係員1名を配置 (2)法人税務課主査(特別徴収指導担当)を廃止し、特別徴収第4係を新設 (3)東区課税課の主査(証明サービスコーナー担当)に主査付係員1名を増員 (4)早良区納税課納税第3係の係員1名を減員	(1)納税企画課に主査(徴収マネジメント担当)を新設 (2)課税企画課の主査(宿泊税)を廃止し、資産課税課に宿泊税係を新設 (3)納税管理課について次の通り変更 ①業務委託により納税管理課の係員を3名減員 ②法人納税係を特別滞納整理課へ移管 (4)特別滞納整理課の特別整理係長を廃止 (5)東区課税課について次の通り変更 ①主査(証明サービスコーナー)を係へ変更 ②固定資産税土地第2係及び固定資産税家屋係の係員を各1名増員 (6)南区、早良区、西区課税課の主査(大規模非木造家屋)を廃止し、固定資産税家屋係の係員へ振替 (7)会計年度任用職員制度の開始に伴い、城南区課税課、東区納税課、博多区納税課、西区納税課の係員各1名を減員 (8)城南区納税課の第1係と第3係を統合し、係長1名は係員に振替
財政局税務部	税制課 税制係 税務審査係 税収係 税務システム係	同左	同左
	納税企画課 管理企画係 徴収企画係	同左	納税企画課 管理企画係 徴収企画係 主査(徴収マネジメント担当)
	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係 主査(宿泊税担当)※H30.10.1～	課税企画課 市民税企画係 土地企画係 主査(地番現況図整備担当) 家屋償却資産企画係
	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係 法人納税第1係 法人納税第2係	同左	納税管理課 管理調整係 収納管理係 法人収納管理係
	特別滞納整理課 特別整理係 3 市外整理係	同左	特別滞納整理課 法人第1係 法人第2係 特別整理係 2 市外整理係
	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 主査(特別徴収指導担当) 法人市民税係	法人税務課 特別徴収第1係 特別徴収第2係 特別徴収第3係 特別徴収第4係 法人市民税係	同左
	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係	同左	資産課税課 課税台帳管理係 償却資産第1係 償却資産第2係 事業所税第1係 事業所税第2係 宿泊税係
市民部長(中央区・城南区は総務部長が兼務)	市民部長(中央区・城南区・西区は総務部長が兼務)	市民部長	
区役所	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 主査(証明サービスコーナー担当)(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(城南除く)	同左	課税課 管理係 市民税係 第1係～第4係(南) 第1係～第3係(東・博多・中央・早良・西) 市民税係(城南) 証明サービスコーナー係(東) 固定資産税土地係 第1係～第2係(城南除く) 土地係(城南) 主査(都心部評価担当)(中央) 固定資産税家屋係 主査(大規模非木造家屋担当)(東・博多・中央)
	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(城南・西) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)	同左	納税課 第1係～第4係(東・博多・中央・南・早良) 第1係～第3係(西) 第1係～第2係(城南) 高額滞納・公売係(博多・中央・早良・西)
出張所	西部出張所 市民係	同左	同左
定数	527	528	528

※主査については、人数を記入していない場合は1名。
※平成29年度より中央区と城南区、令和元年度より西区の市民部長は総務部長が兼務しているため定数から除いている。
※令和2年度より中央区、城南区及び西区の市民部長が配置されたため定数に加えている。

(4) 税務職員配置状況(定数)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		人	人	人	人	人
合 計		526	524	527	528	528
税 務 部	計	137	137	140	142	141
	税 制 課	15	15	15	15	15
	納 税 企 画 課	7	7	7	7	8
	課 税 企 画 課	17	16	17	19	17
	納 税 管 理 課	33	33	34	34	23
	特 別 滞 納 整 理 課	9	9	9	9	16
	法 人 税 務 課	30	31	32	32	32
資 産 課 税 課	26	26	26	26	30	
区 役 所	計	389	387	387	386	387
	市 民 部 長	7	5	5	4	7
	課 税 課	251	251	251	252	253
	納 税 課	129	129	129	128	125
	西 部 出 張 所 市 民 係	2	2	2	2	2
東 区 役 所	計	67	67	67	68	69
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	44	44	44	45	47
	納 税 課	22	22	22	22	21
博 多 区 役 所	計	61	61	61	61	60
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	37	37	37	37	37
	納 税 課	23	23	23	23	22
中 央 区 役 所	計	54	53	53	53	54
	市 民 部 長	1				1
	課 税 課	33	33	33	33	33
	納 税 課	20	20	20	20	20
南 区 役 所	計	62	62	62	62	62
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	40	40	40	40	40
	納 税 課	21	21	21	21	21
城 南 区 役 所	計	38	37	37	37	37
	市 民 部 長	1				1
	課 税 課	25	25	25	25	24
	納 税 課	12	12	12	12	12
早 良 区 役 所	計	54	54	54	53	53
	市 民 部 長	1	1	1	1	1
	課 税 課	36	36	36	36	36
	納 税 課	17	17	17	16	16
西 区 役 所	計	53	53	53	52	52
	市 民 部 長	1	1	1		1
	課 税 課	36	36	36	36	36
	納 税 課	14	14	14	14	13
	西 部 出 張 所 市 民 係	2	2	2	2	2

※1. 税務部長は税制課に含めている。また、平成22年度より、区の市民部長を税務機構に含めている。(博多区は平成26年度から)

※2. 平成29年度より中央区と城南区、令和元年度より西区の市民部長は総務部長が兼務しているため定数から除いている。

※3. 令和2年度より中央区、城南区及び西区の市民部長が配置されたため定数に加えている。

(4) 税務職員配置状況(続)

区 分	令和2年度	税 務 職 員 の 級 別 内 訳								
	税務職員数	部 長	課 長	係長・主査	総括主任	主任	2級	1級	再任用	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	543	8	21	105	144	69	94	53	49	
税 務 部	計	145	1	7	28	36	23	31	13	6
	税 制 課	15	1	1	4	1	3	5	0	0
	納 税 企 画 課	8		1	2	1	2	1	0	1
	課 税 企 画 課	17		1	4	2	3	7	0	0
	納 税 管 理 課	24		1	3	7	2	5	6	0
	特別滞納整理課	16		1	5	7	1	1	0	1
	法 人 税 務 課	34		1	5	9	6	8	5	0
	資 産 課 税 課	31		1	5	9	6	4	2	4
区 役 所	計	398	7	14	77	108	46	63	40	43
	市 民 部 長	7	7							
	課 税 課	260		7	50	74	30	37	30	32
	納 税 課	129		7	27	32	16	26	10	11
	西部出張所市民係	2				2				
東 区 役 所	計	70	1	2	12	26	6	13	8	2
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	47		1	8	18	4	8	6	2
	納 税 課	22		1	4	8	2	5	2	0
博 多 区 役 所	計	62	1	2	12	12	11	15	4	5
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	39		1	8	10	8	7	2	3
	納 税 課	22		1	4	2	3	8	2	2
中 央 区 役 所	計	55	1	2	14	16	5	7	3	7
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	34		1	9	9	2	5	2	6
	納 税 課	20		1	5	7	3	2	1	1
南 区 役 所	計	66	1	2	12	13	11	11	9	7
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	42		1	7	9	6	7	6	6
	納 税 課	23		1	5	4	5	4	3	1
城 南 区 役 所	計	40	1	2	6	9	4	3	6	9
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	26		1	4	5	3	2	5	6
	納 税 課	13		1	2	4	1	1	1	3
早 良 区 役 所	計	53	1	2	12	14	6	5	5	8
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	36		1	7	10	5	2	5	6
	納 税 課	16		1	5	4	1	3	0	2
西 区 役 所	計	52	1	2	9	18	3	9	5	5
	市 民 部 長	1	1							
	課 税 課	36		1	7	13	2	6	4	3
	納 税 課	13		1	2	3	1	3	1	2
	西部出張所市民係	2				2				

※1. 令和2年5月1日現在の数値である。

※2. 定数外配置職員及び病休・育休中の職員を含めている。

※3. 再任用のうち、納税企画課1名、資産課税課1名、東区課税課1名、博多区納税課1名、南区課税課1名、早良区課税課1名及び西区納税課2名については係長級である。

※4. 平成29年度より中央区と城南区、令和元年度より西区の市民部長は総務部長が兼務しているため定数から除いている。

※5. 令和2年度より中央区、城南区及び西区の市民部長が配置されたため定数に加えている。

2. 税務事務電算化の概要

(1) 税情報システムの開発経緯

計 画	S42～46年度	S47～51年度	S52～56年度	S57～61年度	S62～H13年度
開 発	<ul style="list-style-type: none"> 個人市県民税(普徴・特徴) 固定資産税 償却資産税 軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 特別土地保有税 収納消込 	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税(賦課) 法人事業所マスター作成 特徴異動処理 収納消込(滞納繰越分) 		<ul style="list-style-type: none"> 市税統計経理決算
内 容			<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(賦課) 市税収納状況 	<ul style="list-style-type: none"> 個人市県民税一元化 市税滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税(賦課) 法人市民税(消込) 個人市民税宛名異動オンライン化等
そ の 他			<ul style="list-style-type: none"> 住民マスター連携 口座振替分磁気テープ交換 	<ul style="list-style-type: none"> 市税業務日本語化 	

計 画	H14年度～	H16年度～	H17年度～	H19年度～
開 発	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(統合システム)の一次稼働 共通宛名 法人市民税 個人市民税 収納管理 滞納整理 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(統合システム)の二次稼働の一部先行稼働 軽自動車税 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(統合システム)の二次稼働 固定資産税 事業所税 諸税 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステムの二次稼働(電子申告対象税目追加、電子申請)追加税目 個人住民税(特別徴収分) 事業所税
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 常駐外税情報照会システムの稼働 一次稼働業務のオンライン停止時の照会 		<ul style="list-style-type: none"> 家屋評価システムの稼働 	
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> 〃 過年度データの照会 申告書、給報のイメージ照会 		<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステムの一次稼働(電子申告) 法人市民税 固定資産税(償却資産) 	

計 画	H22年度～	H24年度～	R元年度～	R2年度～
開 発	<ul style="list-style-type: none"> 国税連携システム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 電子納税システム運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 地方税ポータルシステム(共通納税システムの運用開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税総合情報システム(税目追加) 宿泊税
内 容				
そ の 他				

(2) OA機器の設置状況

令和2年4月1日現在

区 役 所 ・ 課 名	市税総合情報システム用端末機	地方税ポータルシステム用端末機	国税連携用端末機
東 区	納 税 課	26	
	課 税 課	60	1
博多区	納 税 課	27	
	課 税 課	47	1
中央区	納 税 課	22	
	課 税 課	43	1
南 区	納 税 課	23	
	課 税 課	51	1
城南区	納 税 課	16	
	課 税 課	34	1
早良区	納 税 課	19	
	課 税 課	48	1
入部出張所	2		
西 区	納 税 課	15	
	課 税 課	47	1
西部出張所	3		
本 庁	納 税 企 画 課	9	
	課 税 企 画 課	12	1
	納 税 管 理 課	36	1
	特別滞納整理課	17	
	法 人 税 務 課	47	17
	資 産 課 税 課	50	17
	そ の 他	52	2
合 計	706	38	10

※ 全庁・財務会計端末除く。

3. 人口、世帯数に関する調

年度	人口	世帯数	面積	1世帯当たり 人口	税務 職員数	税務職員1人当たり		
						人口	世帯数	面積
	人	世帯	km ²	人	人	人	世帯	km ²
26	1,523,537	759,351	343.38	2.01	522	2,919	1,455	0.658
27	1,543,921	770,026	343.39	2.01	524	2,946	1,470	0.655
28	1,557,669	783,717	343.39	1.99	526	2,961	1,490	0.653
29	1,570,095	797,104	343.39	1.97	524	2,996	1,521	0.655
30	1,582,695	811,224	343.46	1.95	527	3,003	1,539	0.652
元	1,596,953	825,834	343.46	1.93	528	3,025	1,564	0.650

※1. 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

※2. 面積は、翌年度4月1日現在、税務職員数は当該年度の末日(3月31日)による。

4. 市税負担額

(1) ①年度別推移

年度	人口	世帯数	市税決算収入額	負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
	人	世帯	千円	円	円
26	1,523,537	759,351	282,135,984	185,185	371,549
27	1,543,921	770,026	284,138,163	184,037	368,998
28	1,557,669	783,717	288,287,809	185,076	367,847
29	1,570,095	797,104	293,379,779	186,855	368,057
30	1,582,695	811,224	332,596,900	210,146	409,994
元	1,596,953	825,834	344,453,594	215,694	417,098

※人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

②年度別推移(対前年度比)

年度	対前年度比				
	人口	世帯数	市税決算収入額	負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
	%	%	%	%	%
26	100.9	101.5	102.2	101.3	100.6
27	101.3	101.4	100.7	99.4	99.3
28	100.9	101.8	101.5	100.6	99.7
29	100.8	101.7	101.8	101.0	100.1
30	100.8	101.8	113.4	112.5	111.4
元	100.9	101.8	103.6	102.6	101.7

(2)他都市の状況 (元年度)

都市名	人口	世帯数	面積	市税決算収入	負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
	人	世帯	km ²	千円	円	円
札幌市	1,969,686	967,464	1,121.26	338,947,135	172,082	350,346
仙台市	1,087,723	522,151	786.30	221,797,282	203,910	424,776
さいたま市	1,314,102	581,050	217.43	274,011,537	208,516	471,580
千葉市	980,824	444,359	271.78	202,584,133	206,545	455,902
横浜市	3,753,711	1,723,409	435.50	846,456,006	225,498	491,152
川崎市	1,535,415	746,752	144.35	361,896,242	235,699	484,627
相模原市	722,252	329,168	328.91	131,098,296	181,513	398,272
新潟市	793,138	341,240	726.46	136,102,491	171,600	398,847
静岡市	688,615	295,827	1,411.83	142,602,556	207,086	482,047
浜松市	789,785	324,313	1,558.06	151,342,971	191,626	466,657
名古屋市	2,324,877	1,122,648	326.50	600,909,002	258,469	535,260
京都市	1,463,996	721,543	827.83	305,500,402	208,676	423,399
大阪市	2,746,983	1,449,327	225.30	776,114,081	282,533	535,500
堺市	826,481	360,779	149.82	151,522,672	183,335	419,988
神戸市	1,518,870	723,911	557.01	309,261,707	203,613	427,210
岡山市	707,981	331,652	789.95	131,836,083	186,214	397,513
広島市	1,194,330	570,638	906.68	239,772,086	200,759	420,182
北九州市	935,432	432,063	491.69	176,547,996	188,734	408,616
熊本市	737,598	328,290	390.32	117,804,098	159,713	358,842

※1. 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

※2. 面積は、翌年度4月1日現在による。

(3)税目別負担額(元年度)

税目	市税決算収入	負担額	
		1人当たり	1世帯当たり
	千円	円	円
個人市民税	132,213,443	82,791	160,097
法人市民税	44,166,255	27,657	53,481
固定資産税	119,916,574	75,091	145,207
軽自動車税	1,921,645	1,203	2,327
市たばこ税	12,110,573	7,584	14,665
入湯税	60,358	38	73
事業所税	8,041,262	5,035	9,737
都市計画税	25,122,724	15,732	30,421

※1. 人口・世帯数は、翌年度4月1日現在の推計人口による。

※2. 固定資産税は、交付金を除く。

令和2年版
福岡市税務統計

印刷	令和2年10月
発行	令和2年10月
発行所	福岡市（財政局税務部税制課）